

2012年4月6日

大阪経済記者クラブ 各位

公益社団法人 関西経済連合会

「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定を中心とした わが国の経済連携についての提言」について

関西経済連合会（会長：森 詳介・関西電力㈱会長）は、国際委員会（委員長：松下正幸・パナソニック㈱副会長）において「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定を中心としたわが国の経済連携についての提言」を取りまとめました。外務省・経済産業省はじめ関係各省庁などに建議します。

意見書の内容は、わが国政府がTPP交渉への参加に向け関係国との協議を進めている中、可及的速やかに参加が実現することを求めるとともに、わが国にとって望ましい交渉結果での早期合意を目指すことを含め、わが国の経済連携推進に関して提言しています。

現状認識として、会員アンケートや経済効果シミュレーションの結果から、日本・関西経済、会員企業にとってTPP協定締結がプラス効果となることを示しています。

そして、日本政府に対する要望として、わが国の経済連携のあり方を示すとともに、わが国が経済連携交渉に臨むスタンスとして、

- ① 国際標準を目指した通商ルールの策定
- ② 企業の競争力強化に貢献する質の高い自由化・円滑化
- ③ 地域経済活性化に資する通商協定の実現

を提言しております。

その上で、経済連携を活かし、国際競争力向上に資するわが国の政策のあり方として、

- ① 将来を見据えたわが国の構造改革の断行
- ② 東日本大震災からの復興支援も見据えた農林水産業の再生政策の実行
- ③ 国民への広報・啓発活動の徹底

などを求めています。

以上

— お問い合わせ先：関経連 企画広報部 湯室 TEL 06-6441-0105 —